

新型コロナウイルス 第6波に備え体制を

新型コロナウイルス感染症の第5波の教訓から、「感染症の治療は入院・宿泊療養が基本」とし、臨時医療施設と医療の見守りの近くで療養できる宿泊療養施設を備えるよう提案しました。

健康福祉部長は、自宅療養が増えたことから宿泊療養施設の増設を行う考えを述べ、臨時医療施設については「酸素投

与を必要とする中等症の患者を収容できる施設の開設を考えている」と答弁しました。

党県議は、新型コロナウイルス感染者の4人に1人が何らかの後遺症に悩み、日常生活や仕事に支障をきたす深刻なケースもあることとして相談体制と医療提供の対応を質しました。



リニア中央新幹線工事の 中止をJRに求めるべき

リニア中央新幹線トンネル工事の連続事故について、「坂島工区における事故は原因の調査も再発防止対策もできておらず、原因究明と再発防止対策が明確になるまで、県内の全工事中止をJR東海に求めるべき」と迫りました。

知事は「工事を中断している坂島工区への対応も含めて、JR東海に対してどのような要請が必要か報告内容を精査した上で検討していきたい」と答弁しました。

党県議は、JR東海からの報告や資料を公開するよう求め、公共交通としてのリニアは、電力消費、ライフスタイルの変化、建設費増など継続性が問われていると述べました。

急増している 困窮者に対する命と暮らしの応援対策を

年末年始を前に、困窮者の命と暮らしを守るため緊急相談体制をとるなど、とりあえずの食料費や生活資金、すぐに入れる住居、医療へつなぐなど、例年以上の緊急支援体制を整えるべきと質しました。健康福祉部長は、「コロナ禍の厳しい経済状況を踏まえ生活困窮する方の相

談に対応できるようにし、緊急宿泊や食料支援など市、福祉事務所など関係機関と連携して体制をとる」と述べました。

党県議は、だれ一人取り残さないために、かつてない支援策が求められていることを強調。高い国保料の均等割の廃止に向け県独自の対応も求めました。

リニア・トンネル工事の事故現場を調査——豊丘村

11月8日午前8時20分ごろ、JR東海によるリニア建設工事の豊丘村伊那山地トンネル坂島工区で崩落事故が発生。規模は5m約10tにおよび発破準備中の作業員が負傷しました。

党県議団では11月22日、飯田市のJR東海中央新幹線長野工事事務所で職員から聞き取りを行い、事故が起きた現地調査を行いました。12日前には岐阜県中津川市の瀬戸トンネ

ルでも死傷事故が発生し、これで4件目となります。

事故現場は花崗岩の分布地で、事業者は良質だと言っていますが、県議団の現地調査の中では花崗岩とともに、もろい泥質変成岩が混じっていることが確認され、そもそも地質や地下水の状況が、事業者の言い分と違う可能性があります。

党県議団は、事故原因の究明と再発防止策



が明確になるまで県内のすべての工事を中止すべきと県知事に求めました。

党県議団が知事に255項目の予算要望

原油価格高騰で市町村が行う住民への支援に対し県も支援を

党県議団は16日、阿部知事に新年度予算要望を申し入れ、自然災害が続きコロナ禍で、県民が希望をもてるよう基金の大胆な活用を求めました。

また、原油価格の高騰で県内9割超の自治体が住民への直接支援を行い、県独自の支援も他県で広がっているため「県も福祉灯油の支援をお願いしたい」と要望。

毛利団長は、今朝も高齢の一人暮らしの女性から福祉灯油がいつ届くか切なる声が寄せられたと述べ、県の支援を求めました。

知事は、原油価格高騰の直接支援に対して「市町村の対応が基本」とし、様々な分野への対応は「県とし

て見極めたい」と答えるにとどまりました。

県議からは「学校で頻りに暖房を切るように言われていると聞く。子どもたちが寒さで体調を崩すことがあってはならない」と指摘。各学校に燃料費を潤沢に配分するよう求めました。

知事は指摘に対して、担当課長に実態を把握するよう指示しました。



県行政の意識改革と検証作業等の 見直し・改善もとめる

令和2年度決算に反対の討論

令和2年度決算は、歳入総額1兆1千億円余（前年比24.6%増）、歳出総額1兆円余（前年比25.0%増）で、党県議は令和元年東日本台風の復旧や復興、コロナ感染症対策は評価すると述べたうえで、コロナ感染症対策で第3波を前に大規模なPCR検査体制が不十分だったこと、最前線の医療機関、くらしや営業の補償・支援も県独自の対策が国事業の枠内にとどまったこと、リニアトンネル工事の残土埋立計画地などで安

全性や説明責任が不十分だったことをあげ、大北森林組合の補助金不正受給の問題点も指摘しました。さらに高校再編問題では、再編・整備計画が県民の不安や疑問にできていないと批判しました。

「財源は税金であり、県行政の意識改革と検証作業等の見直しと改善を求める。決算は、県民の福祉向上という地方自治の『本旨』にてらし、課題を多く残している」と反対を表明しました。